



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松永 光正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 西尾 圭司 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	147,963	2.6	2,032	101.5	1,629	103.2	1,131	119.2
24年3月期	144,159	△21.1	1,008	△53.4	802	△64.5	516	△64.3

（注）包括利益 25年3月期 2,035百万円（313.2%） 24年3月期 492百万円（△22.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.67	—	1.9	2.0	1.4
24年3月期	17.10	—	0.9	0.9	0.7

（参考）持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,916	59,916	72.3	2,081.88
24年3月期	79,882	58,716	73.5	2,005.34

（参考）自己資本 25年3月期 59,916百万円 24年3月期 58,716百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,475	758	△1,660	11,164
24年3月期	14,771	△826	△5,550	15,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	595	117.0	1.0
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	51.7	1.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	15.9	650	5.1	650	1.5	400	17.9	13.90
通期	170,000	14.9	2,000	△1.6	2,000	22.7	1,400	23.8	48.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	30,281,373株	24年3月期	30,281,373株
25年3月期	1,501,550株	24年3月期	1,001,371株
25年3月期	29,252,529株	24年3月期	30,185,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	112,415	15.9	470	—	1,136	114.6	806	97.6
24年3月期	96,972	△22.7	△257	—	529	△61.2	408	△49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.57	—
24年3月期	13.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,207	53,260	74.8	1,850.63
24年3月期	69,685	53,574	76.9	1,829.72

(参考) 自己資本 25年3月期 53,260百万円 24年3月期 53,574百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

当社は、平成25年5月23日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における債務問題は依然解消できず、加えて中国でも景気減速が懸念されるなど、先行きに対する不透明感を払拭するには至りませんでした。我が国経済につきましても、年度終盤に円高修正・株高の動きが見られたものの、年度全体では厳しい状況で推移しました。

エレクトロニクス業界では、テレビやノート/デスクトップ型PCの販売が低迷した一方、スマートフォンやタブレット型PCに代表されるモバイル機器の販売は好調に推移するなど、半導体や電子部品市場の牽引役の変化が鮮明となりました。また、国内IT業界は、事業継続計画（BCP）への関心の高まりや、自治体における消防・救急用無線の完全デジタル化に向けた代替需要の活発化を背景に堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は1,479億63百万円（前期比2.6%増）、営業利益は20億32百万円（前期比101.5%増）、経常利益は16億29百万円（前期比103.2%増）、当期純利益は11億31百万円（前期比119.2%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、1.9%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体はデジタル家電向けやハードディスク駆動装置向けが減少したものの、家庭用ゲーム機器向けやモバイル機器向けが増加し、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましては、新規商材の立ち上がりが見られたものの、総じて低迷し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,351億11百万円（前期比1.5%増）、セグメント損益は6億31百万円（前期比58.5%増）となりました。

なお、受注高は1,368億59百万円、受注残高は320億54百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは消防/防災向けの販売が大きく増加するなど、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、映像システム関連ビジネスにつきましても放送設備の大型案件の納入等により、売上高が前期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は128億51百万円（前期比16.5%増）、セグメント損益は12億14百万円（前期比31.0%増）となりました。

なお、受注高は137億72百万円、受注残高は52億79百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済は、欧州の金融不安はあるものの、米国や中国を中心に緩やかながらも回復が持続し、わが国経済も金融緩和や各種経済対策の効果により緩やかに回復へ向かうものと予想しております。

このような状況から次期の業績につきましては、市場全体の回復やモバイル機器向けの堅調な推移、新規ビジネスの立ち上がり等を見込んでいることから、以下の通り予想しております。

(連結業績見通し)

売上高	1,700億円（前期比 14.9%増）
営業利益	20億円（前期比 1.6%減）
経常利益	20億円（前期比 22.7%増）
当期純利益	14億円（前期比 23.8%増）

(換算レート的前提)

1米ドル=90円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億33百万円増加し、829億16百万円となりました。これは主に商品の増加63億75百万円、売上債権の増加1億67百万円、現金及び預金の減少40億70百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の増加10億18百万円等により18億33百万円増加し、230億0百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加6億17百万円、自己株式の増加3億21百万円、為替換算調整勘定の増加11億17百万円等により11億99百万円増加し、599億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、主にたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて40億70百万円減少し、111億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等による支出が売上債権の減少等による収入を上回り、34億75百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が147億71百万円の収入であったことから、182億47百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により7億58百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が8億26百万円の支出であったことから、15億84百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出等により16億60百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が38億90百万円減少しております。

③資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて31億円程の増加が予想され、概ね860億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は33億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出を見込んでおりますが、棚卸資産の減少や仕入債務の増加等による収入を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて8億円程度の増加が予想され、概ね120億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	72.1	68.6	64.5	73.5	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	27.6	23.0	25.5	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.5	172.8	—	546.2	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用・信念・信実」という社是のもと、「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という基本方針を掲げております。仕入先各社が得意分野への開発・生産リソースの集中を進める今日、仕入先にとっては販売機能の強化の必要性が高まっており、また顧客にとっては取引先を集約し、商品調達を効率化することが重要な課題となっております。当社グループとしては、顧客や仕入先が抱えている問題に対し、「グローバル対応」「品揃え」「コーディネート」「技術力」の4つを柱に最適なソリューションを提供することで、顧客からも仕入先からも信頼され、選ばれるエレクトロニクス商社を目指し、当社グループの存在価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付け、50%以上の自己資本比率を確保しながら収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業につきましては、テレビをはじめとしたデジタル家電向けの販売減少の影響を大きく受けた前期に比べ、当期は成長分野への拡販強化に注力した結果、業績に回復の兆しが見られました。しかしながら未だ収益回復に向けた途上段階にあり、収益基盤の再構築を加速させなければならないと考えております。売上高の拡大と収益性の向上の両面から総力を挙げて取り組んでまいります。

ソリューション事業につきましては、市場環境が追い風だったこともあり着実に業績を向上させることが出来ました。今後は環境の変化に左右されない安定的な収益基盤の構築が課題となります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を実践するために、当社では以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

①事業力の強化

イ. 既存仕入先製品および新規仕入先製品の拡販強化（デバイス事業）

既に当社グループの主力販売製品となっている既存仕入先製品については、仕入先戦略との整合を図りながら販売体制の整備を進め、拡販の強化並びに収益性の向上に継続して取り組んでまいります。特に社会インフラ／産業系分野への拡販を強め、販売先の拡大に努めてまいります。

新規仕入先製品につきましては、新規顧客やポテンシャルの大きい既存顧客に対する拡販に注力し、販売先の拡大並びに既存顧客の深耕に取り組んでまいります。

ロ. 海外ビジネスの展開力の強化（デバイス事業）

海外の日系顧客につきましては、現地子会社の体制整備を進め、国内営業部門との連携を強化してまいります。また重要性が増している現地顧客につきましては、既存および新規仕入先製品を拡販するほか、新たなビジネスモデルの提案や現地の販売会社との提携を積極的に進め、将来に向けた成長基盤の構築に取り組んでまいります。

ハ. バランスの取れた収益構成の構築とストック・ビジネスの拡大（ソリューション事業）

ソリューション事業では、販売先の業種や取扱製品からネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア（以上がネットワークシステム関連ビジネス）および映像の6つのビジネス・ユニットに分けて展開しておりますが、特定のビジネス・ユニットに大きく依存することのないようバランスのとれた収益構成を目指してまいります。各ビジネス・ユニットともに仕入先やパートナー企業との連携を深めながら市場の求める製品、技術を的確に捉え、顧客に提供することで環境変化に強い事業体質作りに取り組んでまいります。またストック・ビジネスの源泉ともなる保守／運用サポート等のサービスメニューを充実させることで顧客満足度の向上に努めてまいります。

②経営基盤の整備

イ. 人材の強化

上述の通り、特にデバイス事業においては新規のビジネスを積極的に推進していかなければならない状況にあります。当然、新たなビジネスには今までにないアイデアや工夫が必要となります。計画的な人事教育はもちろん戦略的なローテーションを実施し、社員のスキル向上に努めてまいります。また、今後は海外現地顧客とのビジネスの重要性が増すことから海外子会社の現地採用社員の育成にも注力してまいります。

ロ. インフラの整備

新規ビジネスを推進するなか、業務工数やリスクも増加しております。ITインフラの整備を積極的に進めることで、業務効率の改善およびロスミナムの徹底を図り、収益性の向上に努めてまいります。また、ビジネスモデルの多様化に伴い納入地域が拡大するなか、ロジスティクスの重要性も増しております。アウトソースの活用を含めより一層機動的に体制を整備してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235	11,164
受取手形及び売掛金	38,676	38,844
商品	16,329	22,704
半成工事	3	0
未収入金	202	114
繰延税金資産	469	751
その他	1,852	2,846
貸倒引当金	△24	△36
流動資産合計	72,744	76,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,471	6,487
減価償却累計額	△4,417	△4,505
建物及び構築物（純額）	2,053	1,982
土地	2,140	2,140
リース資産	120	112
減価償却累計額	△56	△46
リース資産（純額）	64	66
その他	640	673
減価償却累計額	△587	△616
その他（純額）	53	56
有形固定資産合計	4,313	4,245
無形固定資産	215	177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103	1,766
前払年金費用	34	—
その他	654	396
貸倒引当金	△182	△61
投資その他の資産合計	2,609	2,102
固定資産合計	7,138	6,525
資産合計	79,882	82,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,777	16,795
短期借入金	3,470	3,357
リース債務	18	20
未払法人税等	148	543
賞与引当金	554	514
役員賞与引当金	24	27
その他	955	1,488
流動負債合計	20,948	22,746
固定負債		
リース債務	45	45
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	29	80
その他	141	126
固定負債合計	218	253
負債合計	21,166	23,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,125	32,743
自己株式	△767	△1,089
株主資本合計	61,499	61,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	244
繰延ヘッジ損益	6	△344
為替換算調整勘定	△2,895	△1,778
その他の包括利益累計額合計	△2,783	△1,879
純資産合計	58,716	59,916
負債純資産合計	79,882	82,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	144,159	147,963
売上原価	133,717	136,905
売上総利益	10,442	11,058
販売費及び一般管理費	9,433	9,025
営業利益	1,008	2,032
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	60	99
仕入割引	2	1
その他	65	63
営業外収益合計	146	189
営業外費用		
支払利息	27	18
売上割引	9	26
為替差損	304	530
その他	12	16
営業外費用合計	352	592
経常利益	802	1,629
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	299
特別利益合計	2	299
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	—	11
会員権評価損	8	0
和解金	—	81
特別損失合計	15	207
税金等調整前当期純利益	788	1,722
法人税、住民税及び事業税	278	668
法人税等調整額	△5	△77
法人税等合計	272	590
少数株主損益調整前当期純利益	516	1,131
当期純利益	516	1,131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	516	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	138
繰延ヘッジ損益	29	△351
為替換算調整勘定	△60	1,117
その他の包括利益合計	△23	904
包括利益	492	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	2,035
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
当期首残高	32,215	32,125
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△585
当期純利益	516	1,131
連結範囲の変動	—	71
当期変動額合計	△89	617
当期末残高	32,125	32,743
自己株式		
当期首残高	△0	△767
当期変動額		
自己株式の取得	△766	△321
当期変動額合計	△766	△321
当期末残高	△767	△1,089
株主資本合計		
当期首残高	62,355	61,499
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△585
当期純利益	516	1,131
自己株式の取得	△766	△321
連結範囲の変動	—	71
当期変動額合計	△856	295
当期末残高	61,499	61,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	138
当期変動額合計	7	138
当期末残高	105	244
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△351
当期変動額合計	29	△351
当期末残高	6	△344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,835	△2,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	1,117
当期変動額合計	△60	1,117
当期末残高	△2,895	△1,778
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,759	△2,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	904
当期変動額合計	△23	904
当期末残高	△2,783	△1,879
純資産合計		
当期首残高	59,596	58,716
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△585
当期純利益	516	1,131
自己株式の取得	△766	△321
連結範囲の変動	—	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	904
当期変動額合計	△879	1,199
当期末残高	58,716	59,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	788	1,722
減価償却費	279	251
のれん償却額	25	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	45
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△8
受取利息及び受取配当金	△77	△123
支払利息	27	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	15,734	2,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,429	△5,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,181	△102
未収消費税等の増減額 (△は増加)	171	△1,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	0
その他	526	△627
小計	14,907	△3,387
利息及び配当金の受取額	36	167
利息の支払額	△27	△18
法人税等の支払額	△145	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,771	△3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△30
有形固定資産の売却による収入	1	0
ソフトウェアの取得による支出	△11	△62
投資有価証券の取得による支出	△804	△0
投資有価証券の売却による収入	0	766
その他	14	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,506	4,215
短期借入金の返済による支出	△31,653	△4,947
リース債務の返済による支出	△30	△23
自己株式の純増減額 (△は増加)	△766	△321
配当金の支払額	△606	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,550	△1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,410	△4,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	15,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	15,235	11,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度において非連結子会社であったSANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,131	11,028	144,159	—	144,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	133,131	11,028	144,159	—	144,159
セグメント利益	398	926	1,325	△522	802
セグメント資産	57,646	4,658	62,304	17,578	79,882
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	67	15	82	196	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	6	87	33	121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部に
係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有
価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,111	12,851	147,963	—	147,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,111	12,851	147,963	—	147,963
セグメント利益	631	1,214	1,845	△216	1,629
セグメント資産	62,716	6,801	69,518	13,398	82,916
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	68	16	84	166	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	3	49	104	154

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部
に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有
価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
62,970	78,424	2,050	713	144,159

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
63,003	81,749	2,150	1,059	147,963

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	25,679	主にデバイス事業

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	52	—	—	52

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	13
当期末残高	39	—	—	39

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,005.34	2,081.88
1株当たり当期純利益(円)	17.10	38.67

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	516	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,185	29,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月21日付予定)

・新任取締役候補

太田 康彦 (現 執行役員第二営業本部長)

・退任予定取締役

河本 茂 (現 常務取締役ソリューション営業本部長)

③委嘱業務の変更(平成25年6月21日付予定)

・ソリューション営業本部長

鴨下 光夫 (現 取締役ソリューション営業本部副本部長)

(2) その他の変動

①執行役員の変動(平成25年6月21日付予定)

・新任予定執行役員

幡野 延行 (現 ソリューション営業本部副本部長兼同本部ネットワークシステム営業二部長)